

平成21年5月29日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18580231
 研究課題名（和文） 卸売市場の機能・役割を活かした地産地消型流通システムの確立に関する研究
 研究課題名（英文） Local Agri Foods Production-Consumption Systems in the Wholesale Market
 研究代表者
 藤田 武弘（FUJITA TAKEHIRO）
 和歌山大学・観光学部・教授
 研究者番号：70244663

研究成果の概要：卸売市場の制度改革が進展する中、消費者の関心が高い“顔の見える（安心できる）”流通＝地産地消型流通を導入する卸売業者が増えている。営農指導や生産者組織化、農家庭先への巡回集荷、荷姿の簡素化等の“川上対策”を通じて、小売への商品提案力も強化されつつある。一方で、小規模・兼業農家や農協共販の仕組みに馴染まない農家層の営農意欲向上や農村コミュニティの活性化等の効果も産地に見受けられるが、持続的なシステムとして安定させるためには食育推進の視点からの行政支援が重要である。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	570,000	3,470,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：地産地消，卸売市場，短時間流通，鮮度，産地育成

1. 研究開始当初の背景

(1) 「食料・農業・農村基本計画（2005）」において、地産地消は、生産者と消費者の信頼関係の構築、消費者ニーズの把握と生産現場への応用、「食」や「農」についての理解醸成、農業者所得の多様化などの多面的な効果に留まらず、食料自給率の向上や地域経済の活性化にも貢献するものとして重要な位置づけがなされている。さらに、国、地方公共団体、農業者・農業団体等が相互協力と役割分担を図りながら地産地消を推進すべく、

「地産地消推進（行動）計画」の策定を進めているところである。

(2) 地産地消の典型例として注目を集めているのが、新鮮で“顔の見える（安心感のある）”流通を担う農産物直売所の取り組みであるが、そのみで地産地消型の流通システムが完結しているわけではない。むしろ、現在もなお個人向け生鮮食品の約80%相当の流通を占めるとされる青果物卸売市場の機能・役割を十全に活用しながら、安定的なシステムとして確立する必要がある。

(3) 実際にスーパーの地場産品仕入の傾向をみると、スケールメリットや効率性を追求したセンター一括仕入のみならず、個別店舗やエリア単位で、近隣の生産者・グループや農協との連携を強化する動きが進んでおり、その際には需給調整・物流・代金決済等の面で安定性のある卸売市場を介した取引が重要な位置を占めている。さらに、卸売市場の側においても、地産地消対応による差別化を図ることが流通制度の再編期における生き残り戦略として位置づけられており、そのためにも地元農業の供給力向上が不可欠であるとの認識から、「産地育成・営農指導」など“川上対策”の強化や物流コストの節減が期待できる地元消費の見直し等の動きが進んでいることも注目すべき動きである。

(4) また、小売サイドから地産地消型流通に期待される最大のポイントは“鮮度”であるが、「短時間流通（朝採り野菜・果実の当日午後販売）」を事業化した行政の取り組み（埼玉県・札幌市など）事例から、卸売市場関係者（卸売業者・仲卸業者）のインセンティブを高める上で、流通システムのなかで効果的な“鮮度感”の訴求方法を確立することが必要とされている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地産地消型流通システムを効率化・安定化させる上で、卸売市場に求められる新たな機能・役割を解明することであるが、具体的には以下の4つの研究課題を掲げた。

(1) 卸売市場の機能・役割を活かした地産地消型流通システムの全国動向および特徴を把握すること。

(2) 卸売市場の“川上対策”として注目されつつある地元産地への「営農支援」や「(短時間流通実現に向けた)産地育成」等の取り組みの実態を把握するとともに、それが参加農家の経営安定や地域農業の存続、さらには地元消費の喚起に如何なるインパクトを与えているのかを検証すること。

(3) 通常流通と比較した場合の短時間流通における“鮮度感”メリットを栄養価・機能性成分の変化等の視角から検証するとともに、それが“川下対策”として小売サイドに訴求可能となるような効率的・安定的物流の構築方策を解明すること。

(4) 以上の分析・検討を総括し、卸売市場の機能・役割を活かした地産地消型流通システム確立のための課題と方策を提起する

こと。

3. 研究の方法

(1) 卸売市場の“川上対策”の実態分析については、①「営農指導」の取り組み：高知県地方卸売市場赤岡青果市場、②「産地育成」の取り組み：福岡県久留米市中央卸売市場「今朝採り野菜」、秋田県秋田市中央卸売市場「今朝採り地場野菜（午後販売）」を分析対象に取りあげ、卸売業者の実態調査をはじめ、関連する生産者・農協、仲卸業者・納入業者、スーパー・小売店、開設者へのヒアリング調査を実施した。

(2) 行政主導型で短時間流通事業に取り組んできた札幌市の事例（さっぽろとれたてっこ）から、補助事業終了以降の取り組みの変化や関係業者の自主的な取り組みの現状と課題を検証した。

(3) 短時間流通における“鮮度感”の検証試験については、大阪市東部中央卸売市場の卸売業者・仲卸業者・生産者・小売業者の協力の下で、同一産地（特定のほ場）から同一小売店店頭までの流通を「短時間流通（朝採り直送野菜）」と「通常の市場流通」との場合に分けて、各流通段階でサンプリングした野菜の栄養価・機能性成分の変化を分析し、比較検討した。

4. 研究成果

(1) 委託手数料率の自由化を控えて、多くの公設卸売市場においては、市場制度のあり方（公設制の維持か、民営化手法の導入か等）を睨んだ検討が加速しているが、そのなかでの生き残り策として、地元周辺に魅力的な産地を擁する卸売市場においては、鮮度を重視した地産地消型流通（短時間流通の導入含む）システムの確立に対する意欲と関心が総じて高い。

(2) 卸売業者自らが、細やかな営農・技術指導、生産者の組織化、農家庭先への巡回集荷、荷姿の簡素化と市場独自加工によるブランド化・付加価値販売の実現、個人別精算方式の導入などの“川上対策”を重視している市場では、小売への商品提案力（販売力）が強化され、域外の仲卸業者が参入するなど“商圈”が拡大している。

(3) 地元産地との共生関係の構築を目指す卸売市場の取り組みを契機として、産地においては広域合併の過程で益々大型化・高度

化する農協共販の仕組み（大型選果場への一元化，プルー一括精算方式など）に馴染まない篤農家層や兼業・高齢農家層，さらには身近に出荷できる農産物直売所がないか，あっても売れ残り品の“引き取り”に負担を感じることも多い小規模農家層における営農意欲の向上が確認されるとともに，農村のコミュニティ活動の活性化にも波及効果が見受けられる。

(4) 短時間流通の優位性に関わる“鮮度感”の検証試験の結果，「朝採り直送野菜」と「通常流通野菜」とを比較した場合，①しなび・鮮度，②色相角，③可溶性固形分については前者が優位な結果を示したが，④クロロフィル含量，⑤還元型および酸化型アスコルビン酸含量（抗酸化作用に関係）については，むしろ後者の数値が高くなるなど，流通過程でのストレスに起因して検体の自衛本能が高まるという逆転現象が起こる場合もあることから，小売サイドに対する“鮮度感”の訴求方法には慎重な取扱が必要である。

(5) 国民運動として食育を推進するという視点からみれば，流通の結節点として産地・小売双方からの情報が集積される卸売市場が「食農教育」に貢献できる部分は大きく，地産地消型流通を行政がソフト面で支援することによって卸売業者の取り組みとの相乗効果が発揮できる可能性も高い。しかし実際には，生産振興担当部局と流通対策担当部局との事業面での連携が希薄ないしは不十分であることも多く，地産地消型流通をシステムとして安定化させる上での克服すべき課題となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7件)

- ① 岸上光克，藤田武弘，農村”大学”の試みとスモールビジネスの創造，農業と経済，査読なし，第74巻第13号，pp. 36-43，2008年。
- ② 細川允史，食生活から見た高齢化社会と流通，流通，査読あり，No. 22，pp. 25-28，2008年。
- ③ 櫻井清一，霜浦森平，藤田武弘，魏台錫，Development of Local Food Marketing in Korea，農業市場研究，査読あり，第16巻第2号，pp. 114-119，2007年。
- ④ 藤田武弘，産地と実需者を結ぶ卸売市場のとりくみ，農業と経済，査読なし，第73巻12号，pp. 42-51，2007年。

- ⑤ 内藤重之，フードビジネスにおける地域流通の実態と課題，農業市場研究，査読あり，第16巻第1号，pp. 26-33，2007年。
- ⑥ 足利幸，内藤重之，小森聡，料理店との連携による伝統野菜マーケティングの課題，農業市場研究，査読あり，第16巻第1号，pp. 42-50，2007年。
- ⑦ 藤田武弘，食品表示の厳格化と中国食品加工企業の市場対応，農業市場研究，査読あり，第15巻第2号，pp. 47-50，2006年。

〔学会発表〕(計 4件)

- ① 内藤重之，細野賢治，大西敏夫，藤田武弘，地方都市中央卸売市場の卸売業者が主導する地産地消の実態と課題，日本農業市場学会，2008年7月6日，東京農業大学。
- ② 細野賢治，谷口玲恵，内藤重之，大西敏夫，藤田武弘，地方都市における中央卸売市場の地産地消対策と生産者との連携関係，日本農業市場学会，2008年7月6日，東京農業大学。
- ③ 藤田武弘，内藤重之，細川允史，営農支援活動を通じた卸売市場活性化の取り組みと課題，日本農業市場学会，2007年7月1日，愛媛大学。
- ④ 櫻井清一，霜浦森平，藤田武弘，Development of Local Food Marketing in Korea，日本農業市場学会，

〔図書〕(計 2件)

- ① 内藤重之，地産地消運動の展開と意義，橋本卓爾・大西敏夫・藤田武弘・内藤重之編著『食と農の経済学(改訂第2版)』所収，ミネルヴァ書房，pp. 47-59，2006年。
- ② 藤田武弘，地産地消，日本流通学会編『現代流通事典』所収，白桃書房，pp. 214-215，2006年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 武弘 (FUJITA TAKEHIRO)
和歌山大学・観光学部・教授
研究者番号：70244663

(2) 研究分担者

大西 敏夫 (ONISHI TOSHIO)
大阪府立大学・大学院生命環境科学研究科・准教授
研究者番号：90233212

今堀 義洋 (IMAHORI YOSHIHIRO)
大阪府立大学・大学院生命環境科学研究科・准教授
研究者番号：40254437

内藤 重之 (NAITOH SHIGEYUKI)
琉球大学・農学部・准教授
研究者番号：30333397

細川 允史 (HOSOKAWA MASASHI)
酪農学園大学・酪農学部・教授
研究者番号：70295898

細野 賢治 (HOSONO KENJI)
広島大学・大学院生物圏科学研究科・准教授
研究者番号：90271248